

# 平成24年度釜石市の給与・定員管理等について

市の職員は誰もが住みよいまちづくりを進めるために、いろいろな業務に携わり、一定の基準に基づいて給与が支給されています。ここでは市の職員の給与がどのようなになっているか、また、定員管理などの状況についてお知らせします。

\* お問い合わせ先：総務課職員係 TEL：0193(22)2111(内線115)／FAX：0193(22)2686

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (各年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 前年度 の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
24年度	37,161	108,318,295	3,267,022	3,157,825	2.9	7.1
23年度	37,590	47,650,866	3,877,202	3,375,109	7.1	19.5

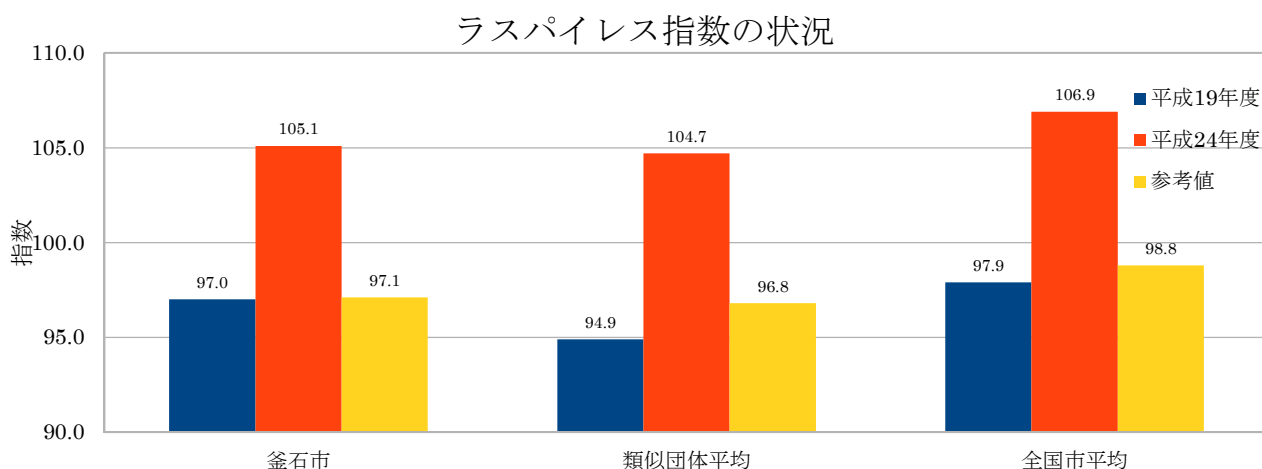
### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手 当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	369	1,358,749	174,022	487,706	2,020,477	5,476	5,808
23年度	350	1,376,404	224,387	499,684	2,100,475	6,001	5,745

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
2 職員数は、各年4月1日現在の人数です。

### (3) 特記事項

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。  
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与特例法による措置がないとした場合の値です。

## (5) 給与改定の状況

### ①月例給

区分	岩手県人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
24年度	円 369,889	円 370,060	円 △171	△0.05% 勧告なし	% 改定なし	% 改定なし

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額です。

### ②特別給

区分	岩手県人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
24年度	月 3.90	月 3.95	月 △0.05	月 △0.05	月 3.90	月 3.95

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

## 2 一般行政職給料表の状況 (平成24年4月1日現在)

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の 給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600	456,200

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成24年4月1日現在)

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
釜石市	42.7歳	324,900円	364,699円	346,265円
岩手県	43.5歳	338,219円	404,073円	368,034円
国	42.8歳	304,944円 (329,917)	—円	372,906円 (401,789)
類似団体	43.0歳	323,756円	373,941円	349,806円

#### ②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
釜石市	51.0歳	329,500円	359,860円	345,100円
うち清掃職員	57.3歳	348,600円	380,650円	360,850円
うち用務員	46.9歳	309,900円	336,740円	328,680円

うち自動車運転手	54.3歳	351,400円	400,700円	370,200円
うち調理員	52.6歳	345,100円	352,100円	345,100円
岩手県	49.0歳	322,032円	358,398円	343,292円
国	49.7歳	270,465円 (285,030)	－円	307,506円 (323,181)
類似団体	49.2歳	307,716円	331,694円	320,458円

(注) 1 平均給料月額とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 平均給与月額とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、平均給与月額(国ベース)は、国家公務員の平均給与月額には、時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

## (2) 職員の初任給の状況(平成24年4月1日現在)

区	分	釜石市	岩手県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円	163,987円 (172,200)
	高校卒	140,100円	140,100円	133,418円 (140,100)
技能労務職	高校卒	137,200円	137,200円	－円

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成24年4月1日現在)

区	分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	240,600円	269,000円	321,900円
	高校卒	200,800円	240,600円	288,400円
技能労務職	高校卒	210,900円	240,400円	275,300円

## 4 一般行政職の級別職員数等の状況

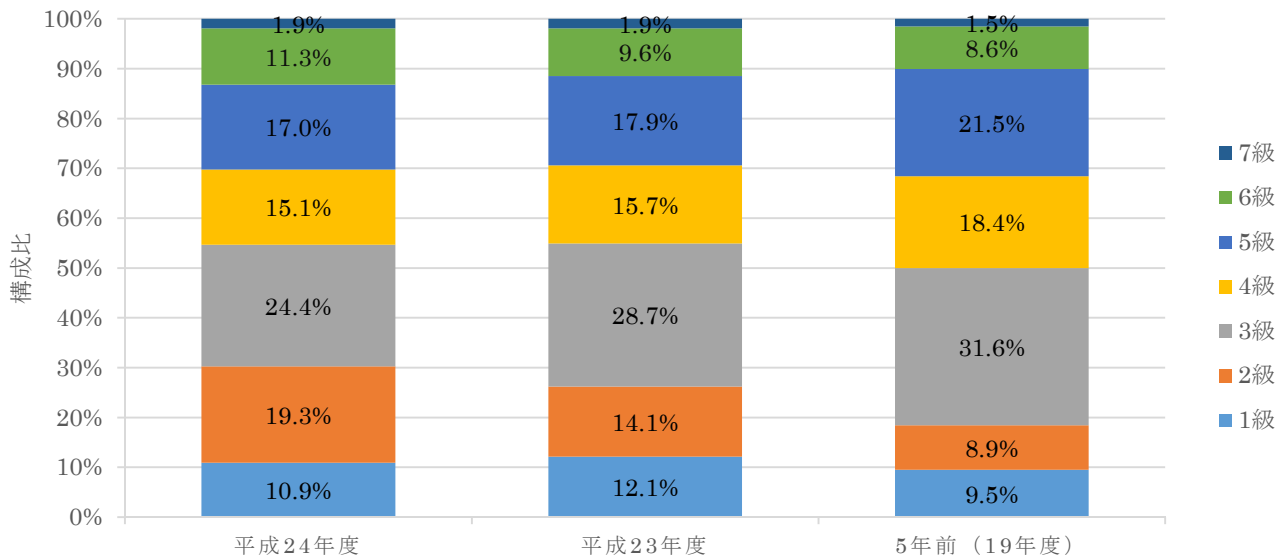
### (1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成24年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長	6人	1.9%
6級	次長・課長	35人	11.3%
5級	主幹・課長補佐	53人	17.0%
4級	係長	47人	15.1%
3級	主査	76人	24.4%
2級	主任	60人	19.3%
1級	主事・技師・主事補・技師補	34人	10.9%

(注) 1 釜石市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

## 一般行政職の級別職員数の状況



### (2) 昇給への勤務実績の反映状況

人事評価が未実施であるため、一部を除いて昇給区分に差をつけなかった。

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

釜石市	岩手県	国
1人当たり平均支給額 (平成23年度) 1,412千円	1人当たり平均支給額 (平成23年度) 1,637千円	—
(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(参考) 勤勉手当の勤務実績の反映状況 (一般行政職)

人事評価が未実施であるため、一部を除いて勤務実績に差をつけなかった。

### (2) 退職手当 (平成24年4月1日現在)

支給率等	釜石市		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	33.50月分	41.34月分

勤続35年	47. 50月分	59. 28月分	47. 50月分	59. 28月分
最高限度額	59. 28月分	59. 28月分	59. 28月分	59. 28月分
その他の加算措置	—	定年前早期退職加算措置 (2%~20%加算)	—	定年前早期退職加算措置 (2%~20%加算)
退職時特別昇給	なし			
1人当たりの平均支給額	8,312千円	26,372千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

### (3) 地域手当 (平成24年4月1日現在)

支給実績 (平成23年度決算)			1,630千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成23年度決算)			814,950円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
東京都特別区	18%	1人	18%
医師及び歯科医師	15%	1人	15%

### (4) 特殊勤務手当 (平成24年4月1日現在)

支給実績 (平成23年度決算)			1,359千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成23年度決算)			15,802円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成23年度)			20.9%
手当の種類 (手当数)			3
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する 支給単価
防疫作業手当	防疫作業に従事した職員	感染症等の病原体等への防疫作業	1件 210円
潜水手当	潜水業務に従事した職員	潜水業務	1時間 1,200円以内
死体処理手当	死体処理に従事した職員	死体処理業務	10人未満/日 1,000円 10人以上/日 2,000円

### (5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成23年度決算)	141,218千円
職員1人当たり平均支給額 (平成23年度決算)	523千円
支給実績 (平成22年度決算)	82,144千円
職員1人当たり平均支給額 (平成22年度決算)	227千円

※平成23年度は、東日本大震災の対応に伴い、時間外勤務手当額が平成22年度と比べ増加しました。

### (6) その他の手当 (平成24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,000円 配偶者以外1人につき6,500円	同じ	—	51,493千円	240,623円

	配偶者がいない場合の1人11,000円 ※なお、満16歳から満22歳の子には、 5,000円加算				
住居手当	[借家・借間] ①家賃が12,000円を超えて23,000円まで 家賃-12,000円 ②家賃が23,000円を超えて55,000円まで (家賃-23,000円)×1/2+11,000円 ③家賃が55,000円を超えた場合 27,000円(最高限度額)	同じ	—	17,069千円	227,587円
通勤手当	[交通機関(バス等)利用者] 定期券の価格による支給 (最高限度額45,000円) [交通用具(自家用車・オートバイ等) 利用者] 片道2.0km以上の距離区分に応じ3,000 円~20,900円	異なる	最高限度額 55,000円  2.0km以上 2,000円 ~ 24,500円	21,800千円	72,425円
宿日直手当	宿日直1回につき 8時間以上18時間未満 4,200円 4時間以上8時間未満 2,100円	異なる	5時間未満 2,100円	0千円	0円
休日勤務手当	休日等に勤務した職員 勤務1時間当たりの給与額×135/100	同じ	—	0千円	0円
夜間勤務手当	正規の勤務時間で、深夜に勤務した職員 勤務1時間当たりの給与額×25/100	同じ	—	0千円	0円
管理職手当	管理職の職員 部長 給料月額×10/100 部次長 給料月額×9/100 課長 給料月額×8/100 主幹 給料月額×6/100		俸給の特別 調整額とし て支給	20,601千円	388,692円
管理職員特別 勤務手当	管理職職員が、臨時・緊急等の必要によ り、週休日、休日等に勤務した場合 部長 6,000円 部次長・課長・主幹等 4,000円	同じ	—	0千円	0円
災害派遣手当	災害応急対策、災害復旧のため国又は地 方公共団体等から派遣された職員に支給 1日につき3,970円~6,620円			1,429千円	476,400円
初任給調整 手当	医師に対し月額272,300円以内の範囲 で支給	異なる	365,500円以 内の範囲	2,863千円	2,863,200円
単身赴任手当	単身で生活する職員に対し支給 月額 23,000円+加算額 加算額の上限は45,000円	同じ	—	87千円	87,000円

## 6 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	792,000円	(参考) 類似団体における最高／最低額	
	副市長	648,000円	989,000円	／ 259,000円
報 酬	議 長	392,000円	816,000円	／ 483,000円
	副議長	338,000円	545,000円	／ 230,000円
	議 員	313,000円	474,000円	／ 200,000円
期末手当	市 長 副市長	(平成23年度支給割合) 2.95月分		
	議 長 副議長 議 員	(平成23年度支給割合) 2.95月分		
退職手当	市 長 副市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		退職時の給料月額×42.5/100×在職月数	16,157千円	任期毎に支給
		退職時の給料月額×24.5/100×在職月数	7,620千円	任期毎に支給

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門		区分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成23年	平成24年		
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議 会	5	5	0	組織の新設 人事異動による 退職不補充など 組織の新設 退職不補充など 組織の新設 組織の新設
		総 務	105	112	7	
		税 務	21	19	△2	
		労 働	4	3	△1	
		農林水産	24	26	2	
		商 工	14	16	2	
		土 木	43	39	△4	
	民 生	45	48	3		
	衛 生	33	34	1		
	計	294	302	8	<参考> 人口10,000人当たり職員数80.34人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数71.70人)	
	教育部門	62	49	△13	事務の統廃合縮小など	
	小 計	356	351	△5	<参考> 人口10,000人当たり職員数93.38人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数94.66人)	

公営企業等会計部門	水道	15	15	0	人事異動による 人事異動による
	下水道	14	12	△2	
	その他	27	26	△1	
	小計	56	53	△3	
合計		412 [533]	404 [533]	△8 [0]	<参考> 人口10,000人当たり職員数107.48人

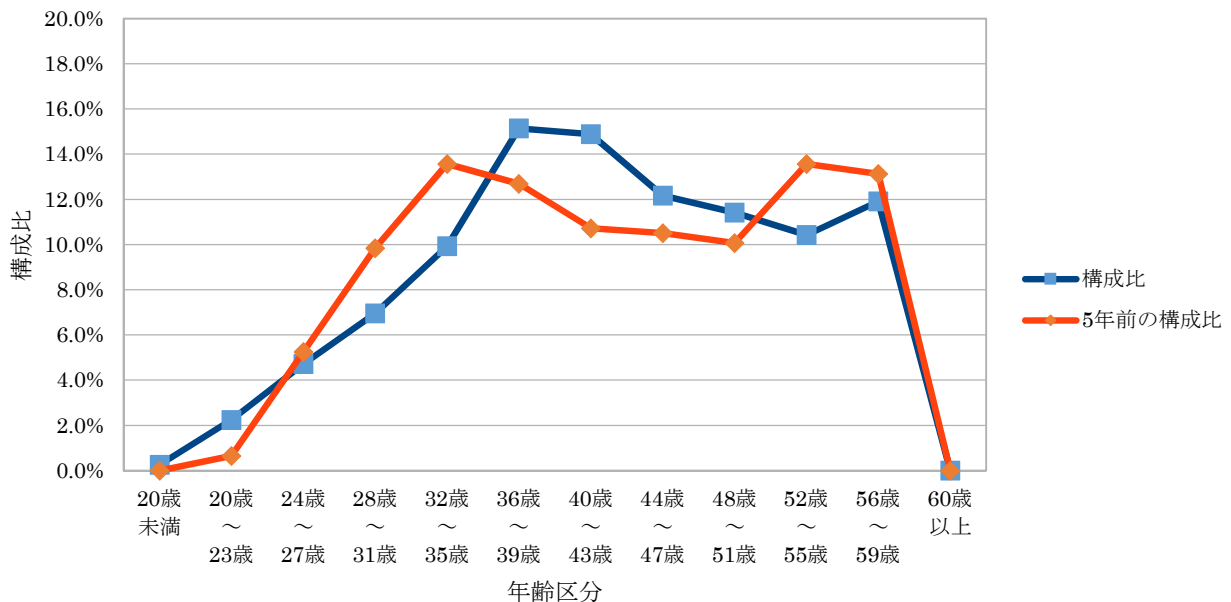
(注) 1 職員数は一般職に属する職員数（教育長を含む。）です。

2 [ ]内は、条例定数（教育長を除く。）の合計です。

## (2) 年齢別職員構成の状況（平成24年4月1日現在）

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 1	人 9	人 19	人 28	人 40	人 61	人 60	人 49	人 46	人 42	人 48	人 0	人 403

年齢別職員構成の状況



## (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	314	304	299	298	294	302	△12(△3.8%)
教育	74	72	70	65	62	49	△25(△33.8%)
普通会計計	388	376	369	363	356	351	△37(△9.5%)
公営企業会計計	70	67	63	59	56	53	△27(△38.6%)
総合計	458	443	432	422	412	404	△54(△11.8%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数を示しています。